

練馬区立大泉障害者地域生活支援センター指定管理者募集要項

練馬区立大泉障害者地域生活支援センター（以下「センター」という。）の指定管理者の申請については、以下をお読みいただき、指定された書類を提出してください。

1 指定管理者制度導入の趣旨

公の施設の管理については、平成 15 年 6 月に地方自治法が改正（同年 9 月施行）され、区長（または教育委員会）が指定する指定管理者が管理を代行することができるようになりました。この制度は、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図ることを目的としています。

民間ならではのノウハウや柔軟なサービスで、より一層、区民の利用が促進される施設として運営されることを期待しています。

2 センターの概要

設置目的

センターは、練馬区立障害者地域生活支援センター条例(平成 15 年 3 月 17 日練馬区条例第 9 号。以下「条例」という。)により練馬区(以下「区」という。)が設置するもので、障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、必要な支援を行い、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的としています。

事業

条例第 3 条に規定する事業

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 5 条第 18 項に規定する一般相談支援事業および特定相談支援事業

法第 77 条第 1 項第 9 号に掲げる事業のうち、社会との交流の促進その他の練馬区規則で定める便宜を供与する事業

規則で定める便宜とは、社会との交流の促進、関係機関との連携、住民ボランティアの育成、障害に対する理解の促進を図るための普及啓発等その他障害者が自立した日常生活および社会生活を営むために必要な支援とする。

法第 77 条の 2 第 1 項に規定する基幹相談支援センターが行う事業のうち、練馬区規則で定める事業

規則で定める事業とは、総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化のための取組、障害者の地域移行および地域定着の促進のための取組、障害者の権利擁護および障害者に対する虐待の防止のための事業（成年後

見制度の利用に要する費用を支給する事業を除く。)とする。

前各号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事業

施設の概要

所在地 練馬区東大泉五丁目 35 番 2 号 大泉子ども家庭支援センター併設

施設面積 299 m²

施設内容 相談室、交流室等

平面図・・・別紙 1 のとおり

休業日

水曜日

国民の祝日に関する法律（昭和 23 年法律第 178 号）第 3 条第 1 項および第 3

項に定める休日

1 月 2 日、同月 3 日および 12 月 29 日から同月 31 日まで

利用時間

午前 9 時～午後 8 時

ただし、日曜日および土曜日は正午～午後 8 時

3 応募資格

練馬区立大泉障害者地域生活支援センターの事業運営を円滑に行うことができ、東京都内または東京都に隣接する県において、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号。以下「法」という。）第 5 条に規定されている事業（基準該当事業を除く。）を運営している法人とする。

4 欠格条項

つぎのいずれかに該当する場合は、応募できません。

地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当するもの

練馬区から指名停止措置を受けているもの

法人税、法人事業税、消費税、地方消費税、所得税、個人事業税、特別区民税等を滞納しているもの、または、代表者がこれらの税金を滞納しているもの

会社更生法、民事再生法等により更正または再生手続を開始している法人

団体の役員または構成員が練馬区契約における暴力団等排除措置要綱（平成 22 年 8 月 2 日 22 練総経第 335 号）別表に掲げる措置要件のいずれかの規定に該当するものの

区長、副区長、教育長、教育委員会の委員、選挙管理委員会の委員、監査委員もしくは農業委員会の委員（以下この号において「区長等」という。）または議員が、応募団体の無限責任社員、取締役、執行役もしくは監査役またはこれらに準ずるべき者、支配人および清算人（以下「無限責任社員等」という。）となっている法人（区長等が応募団体の無限責任社員等になっている法人については、区が資本金、基本金その他これらに準ずるものの 2 分の 1 以上出資しているものを除く。）

（一般競争入札の参加者の資格）

地方自治法施行令 第百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。

六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。

七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

（契約の履行の確保）

地方自治法 第二百三十四条の二 普通地方公共団体が工事若しくは製造その他についての請負契約又は物件の買入れその他の契約を締結した場合においては、当該普通地方公共団体の職員は、政令の定めるところにより、契約の適正な履行を確保するため又はその受ける給付の完了の確認（給付の完了前に代価の一部を支払う必要がある場合において行なう工事若しくは製造の既済部分又は物件の既納部分の確認を含む。）をするため必要な監督又は検査をしなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律 第三十二条 国及び地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。

- 一 指定暴力団員
- 二 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
- 三 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの
- 四 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

練馬区契約における暴力団等排除措置要綱（平成 22 年 8 月 2 日 22 練総経第 335 号）別表

措置要件	期 間
1 暴力団員等であるときまたは暴力団員等が有資格者の経営に実質的に関与しているとき。	当該認定をした日から 24 か月（措置期間内に改善されない場合は、改善されたと認められる日まで。以下同じ。）
2 業務に関し、不正に財産上の利益を図るため、または第三者に損害を加えるために暴力団または暴力団員等を利用したと認められるとき。	当該認定をした日から 24 か月
3 暴力団または暴力団員等に対して、直接もしくは間接的に金銭、物品その他の財産上の利益を与え、便宜を供与し、または暴力団の維持もしくは運営に協力したと認められるとき。	当該認定をした日から 12 か月
4 暴力団または暴力団員等と社会的に非難される関係を有していると認められるとき。	当該認定をした日から 12 か月
5 下請契約、資材・原材料の購入契約その他自らが行う契約に当たり、その契約の相手方が前各号のいずれかに該当するものであることを知りながら、当該契約を締結したと認められるとき。	当該認定をした日から 12 か月
6 有資格者が、第 5 条の規定による勧告を受けた日から 1 年以内に再度勧告に相当する行為があったとき。	当該認定をした日から 12 か月

指定管理者の候補として決定する前に、上記項目に該当しないことの確認のため、納税証明書（法人）および誓約書を提出いただきます。

5 管理にあたっての条件等

指定管理者の業務

条例第 3 条に規定する事業に関する業務

条例第 7 条に規定する利用の承認および第 8 条に規定する利用の不承認に関する業務

条例第 10 条に規定する利用承認の取消し等に関する業務

センターの施設、付属設備および物品の維持管理に関する業務

から までに掲げるもののほか、センターの管理に関し、区長が必要と認める業務

清掃や設備等保守点検などは、区の承認を受けたうえで再委託することができます。

業務の実施内容に関する細目的事項は、区と協議のうえ協定で定めます。

利用料金制の採用

利用料金制は採用しません。

管理業務費について

管理業務費の額については、応募時の企画書・事業計画書、指定期間中の人件費計画書、毎年度の事業計画書等、業務内容等を勘案し、毎年度、区と団体で協議のうえ、区の予算の範囲内において定めます。区は概算払いで支払い、年度末に精算します。

また、利用者から徴収した実費負担金等を管理業務費と分けて会計処理を行う場合には、区の定める「練馬区準公金管理ガイドライン」等の規程に準じた取扱いを行うこととします。

なお、指定期間中に指定管理者が管理業務費で購入した物品等の所属は、区に帰属します。

職員配置

以下の基準を満たすように職員を配置してください。

常勤職員 4 名（専従） 非常勤職員 2 名以上とすること

常勤職員のうち 1 名は、所長(管理者)とすること

常勤職員のうち 1 名は、東京都相談支援従事者主任研修の受講を修了した者とする。ただし、現に当該研修の受講を修了していない者でも、指定期間中に受講を修了できる場合は可とする。

常勤職員のうち 1 名は、社会福祉士の資格を有する者とすること

常勤職員のうち 1 名は、精神保健福祉士の資格を有する者とすること

なお、 と の職員は、同一の者でないこと

管理の基準

以下の基準を基本として、その他の細目については区と指定管理者で締結する基本協定および年度協定を遵守してください。

関係法令および条例の規定を遵守すること

再委託、契約等にあたっては区内事業者の活用に努めること

利用者に対して公平かつ適切にサービスの提供を行うとともに、サービスの維持向上に努めること

苦情処理に関する規程を設けること

区民雇用を促進すること

職員の採用選考および勤務条件等について、関係法令を遵守すること

施設、付属設備および物品の維持管理を適切に行うこと
練馬区地域防災計画を遵守し、災害時には区の指示に従って対応すること
緊急時の対応に備え、マニュアルを整備すること
感染症発生時の対応に備え、マニュアルを整備すること
防火管理者を選任し、消防計画の作成、訓練の実施等、防火管理上必要な業務を適切に行うこと

管理業務の実施にあたって知りえた秘密は、法令等に基づき開示する場合を除いて、第三者に開示してはならないこと

管理業務の遂行に当たって、個人情報およびその情報が脅威にさらされることにより区政運営または区と指定管理者との協定に基づく事業の実施に重大な影響を及ぼす情報を取扱う場合は、練馬区情報セキュリティポリシーに定める水準と同等もしくはそれ以上のセキュリティ水準を保障する対策等を定めた規程を設けること

個人情報の保護に関する法律等に基づき、独自に安全管理措置に関する規程等を設ける等、個人情報の保護を図っていくこと

また、指定管理業務において保有・管理する個人情報に対して開示請求をうけたときは、原則として区の請求窓口（情報公開課）を案内すること

練馬区情報公開条例および同条例施行規則に準拠した規程を設けること
また、公文書公開請求があり提出要請を受けたときは、これに応じること

利用者等の人権に配慮して管理業務を行うとともに、職員に適切な人権研修を行うこと

練馬区における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領（平成28年3月10日27練福障第2089号）を踏まえ、区と同等の合理的配慮の提供を行うこと

福祉分野における事業者が講ずべき障害を理由とする差別を解消するための措置に関する対応指針（平成27年11月11日厚生労働大臣決定）に基づき、不当な差別的取扱いの禁止および合理的配慮の提供をするために必要な措置を講ずること

練馬区環境方針および練馬区環境マネジメントシステムの趣旨を踏まえ、環境関連法令等を遵守するとともに、環境負荷の低減に努めた運営を行い、関連データの報告をすること

主な責任分担

管理業務にかかる区と指定管理者の主な責任分担は別紙2のとおりとします。

区の事業への協力

施設を利用した区の事業については、積極的に協力してください。詳細については、各事業担当部署と十分な打ち合わせを行い、区立施設としての責務を果たすよう努めてください。管理業務のほかに、別紙3のとおり、区立施設としてご協力いただく事業があります。これらの事業等にご協力いただくことを前提に、提案を行

ってください(区が会場として使用するものについては、施設使用料が免除になります)。

事業報告書等

指定管理者制度適用施設モニタリング実施要領(以下「モニタリング実施要領」という。)に基づいて、日報および事業報告書を作成するとともに、指定する期日までに事業報告書を提出していただきます。事業報告書に記載していただく主な事項は次のとおりです。

組織体制

施設運営体制

施設の維持管理・安全性への配慮

効率的な管理運営

施設特性に応じた管理運営

地域への貢献

自己評価

評価、点検、監査等

事業報告書やヒアリングをもとに、区が年次モニタリングおよび指定期間最終年度に実施する最終総合評価を行い、評価の結果は区ホームページにて公表します。最終総合評価が、区が求める一定の水準に達している場合、公募によらず現指定管理者を次期指定管理者候補として選定します。ただし、この措置は原則1回、最大2回までとします。また、事業報告書等は情報公開の対象となります。

モニタリング実施要領に基づき、事業報告書や管理物件への立ち入り等により管理業務の実施状況や経理の状況等を点検および評価するとともに、随時報告や説明を求め、必要な指示を行うことがあります。

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、練馬区監査委員は、指定管理者に対して、施設管理業務についての監査を行うことがあります。

モニタリング実施要領に基づき、指定期間開始後2年目に、区が委託した社会保険労務士が実施する労務環境調査に協力いただきます。

利用者評価等

モニタリング実施要領に基づき、指定管理者による施設運営を利用者の視点で評価してもらうため、毎年度に1回、利用者アンケートを実施します。実施内容について区と協議のうえ、指定管理者が配布・回収・集計を行うものとします。なお、結果については、区ホームページで公表します。

施設の運営を協議する場として、利用者・家族・地域住民・指定管理者・区で構成する運営委員会を設置し、運営していただきます。

保険の加入等

必要な賠償保険に加入していただきます。

その他管理にあたっての留意事項

管理者は、練馬区障害者地域自立支援協議会の委員として参画し、また、自立支

援協議会専門部会の事務局となり、会を主催していただきます。

6 指定の期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日まで（5年間）

7 事業継続が困難となった場合の措置

区は、以下のいずれかに該当すると認める場合は、指定管理者の指定を取り消すことができます。

区と締結する基本協定および年度協定の条項に違反したとき

管理業務の実施が適正に行われていない場合に区が行う業務の改善の指導もしくは勧告、指示に従わないとき

財務状況の著しい悪化その他の指定管理者の責めに帰すべき事由により適正な施設管理が困難となったとき

募集要項に定める欠格条項に該当することとなったとき

暴風、豪雨、洪水、地震、火災、感染症、暴動その他の不可抗力により、管理業務を継続することが困難となったとき

指定管理者の責めに帰すべき事由により指定を取り消された場合には、指定管理者は区に生じた損害を賠償しなければなりません。

不可抗力その他区または指定管理者の責めに帰することができない事由により施設管理の継続が困難となった場合は、区と指定管理者は施設管理の継続の可否について、協議することとします。

8 応募方法

申請の方法

提出書類

「提出書類一覧表」（提出様式1）の該当する書類を区に提出してください。

提出期間および時間

経営診断に必要な書類 令和6年7月25日（木）～令和6年7月31日（水）

それ以外の全ての書類 令和6年7月25日（木）～令和6年8月7日（水）

いずれも午前9時から午後5時まで

郵送の場合は、追跡可能な方法により、上記期間内に区へ到達するように発送してください。令和6年8月8日（木）以降に到達した場合は、無効とします。

持参により提出する場合は、あらかじめ連絡のうえ、お越しく下さい。

提出先

〒176-8501 練馬区豊玉北6丁目12番1号 練馬区役所西庁舎1階

練馬区福祉部 障害者施策推進課 地域生活支援係

提出部数等

正本 1 部、副本 11 部 (No. 1 ~ 11)

提出書類一式をリング A 4 判ファイルに縦左 2 点穴開け綴じにしてください。

提出書類には書類番号を記入したインデックスを付けてください。

表紙、背表紙に法人名を記入してください。

提出された書類は返還しません。また、申請に要する経費は、申請法人の負担とします。

経営診断に必要な書類は正本・副本 1・2 にのみ添付し、提出してください。

追加資料の提出

必要と認める場合は、追加資料の提出を求めることがあります。

質問事項の受付および回答

質問がある場合は、メールで 7 月 18 日 (木) 午後 5 時までに、16「問い合わせ先」あて、別紙 4「募集要項に関する質問票」を活用して質問してください。

質問の回答は、メールにてお知らせします。

9 応募書類および審査に関する情報公開について

別紙 5「指定管理者の募集・選定情報に係る情報公開基準」のとおり。

応募は、同基準の内容を了解したうえで行ってください。

10 施設見学

現地施設の見学を希望される場合は、以下のとおりセンターを公開します。

開催日時

令和 6 年 7 月 23 日 (火)

指定された時間に大泉障害者地域生活支援センターに集合してください。

見学希望団体数により、見学時間の調整をさせていただく場合があります。

場所

練馬区立大泉障害者地域生活支援センター

(練馬区東大泉五丁目 35 番 2 号 大泉子ども家庭支援センター併設)

留意事項

現地へは各団体で移動してください。なお、車での来所は固くお断りします。

休業日ではありませんので、利用者に迷惑がかからない範囲での見学になります。

会場の関係上、出席者は 1 団体につき、2 名までとします。

受付

メールで 7 月 18 日 (木) 午後 5 時までに、16「問い合わせ先」あて、以下の項目をお送りください。

法人名、施設名、見学者人数、見学者、連絡先電話番号、メールアドレス (回答等送付先)

11 選定方法について

指定管理者候補の選定

指定管理者候補は、指定管理者選定委員会において、提出書類その他必要な事項を審査して決定します。

プレゼンテーションの実施

審査は、評価項目・評価基準(別紙6)に基づき、選定委員会による、提出書類の審査、運営施設の現地視察および事業者によるプレゼンテーションを行います。

プレゼンテーションは、質疑も含めて1事業者あたり、40分(プレゼンテーション20分・質疑20分)とします。なお、プレゼンテーションは、管理者(施設長)候補の参加をお願いします。

留意事項

提出書類等は、いかなる理由においても返却しません。

区の事業者選定委員会の視察を受け入れる障害者福祉施設は、東京都、埼玉県、千葉県、および神奈川県でセンターと規模に近い施設を選ぶように留意してください。また、区が必要と認める場合は、視察する施設の変更をお願いすることがあります。

12 評価項目・評価基準について

別紙6「評価項目・評価基準」のとおり

評価項目・評価基準「4 区内事業者か否か」の「区内事業者」とは、申請者が区に提出する指定管理者指定申請書(提出様式2)の「主たる事務所の所在地」欄に区内所在地の記載があり、かつ、以下 ~ のいずれかの条件を満たしていることとします。

なお、 ~ については ~ で本店の所在地を確認できない場合に限りです。

練馬区内の事業所を本店として、法人登記している。

練馬区内の事業所を本店として、練馬区の競争入札参加資格を得ている。

納税証明書および現地調査等により練馬区内に本店があることを確認できる。

13 指定管理者の決定等について

指定管理者の決定

指定管理者は、令和6年12月に第四回練馬区議会定例会の議決を経た後、区長が指定する予定です。

結果の通知

選定結果については、応募したすべての団体に文書により通知します。

選定情報の公開については、別紙5「指定管理者の募集・選定情報に係る情報公開基準」によります。審査内容、選定理由についての個別の問い合わせにはお答えできません。

指定管理者の公表・告示

指定管理者の指定については、区議会の議決を経た後(12月中旬頃)に区報・

区ホームページにて公表します。また、管理業務費についての予算成立後（３月中旬頃）、指定の通知を行い、所定の手続きにより告示します。

14 決定後の手続について

協定の締結

細目的事項については、区と指定管理者の間の協議で定めることになっており、両者の間で協定を締結することになります。現在のところ、つぎの事項を基本協定に盛り込む予定です。

管理業務の範囲

管理業務の実施に関する基準等

- ・ 関係法令、条例、規則、協定、募集要項、事業計画書等に従うこと
- ・ 第三者代行の禁止と再委託の場合における区内事業者の活用
- ・ サービスの維持向上に関する事項、苦情処理
- ・ 職員の配置等
- ・ 職員の勤務条件等における法令遵守
- ・ 施設の修繕等
- ・ 備品の取扱い
- ・ 災害への対応
- ・ 国民保護法で想定する有事への対応
- ・ 事故等緊急時の対応
- ・ 感染症発生時の対応
- ・ 防火管理
- ・ 秘密の保持
- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ 個人情報の保護
- ・ 情報公開
- ・ 利用者等の人権への配慮
- ・ 障害を理由とする差別の禁止
- ・ 環境配慮

管理業務の実施にかかる確認事項

- ・ 事業計画
- ・ モニタリング実施要領に基づく事業報告、点検、評価、指導

管理業務費の経理、利用料金収入、自主事業の収入

金銭等の管理

損害賠償および不可抗力発生時の対応

指定期間満了時の事項

- ・ 管理業務の引継ぎ
- ・ 原状回復義務

- ・ 備品の引継ぎ
指定の取消し等
その他
- ・ 自主事業
- ・ 協定の変更
- ・ 法人格の変更等への対応
- ・ 施設利用に係る処分等
- ・ 疑義についての協議

準備業務

指定管理者となる法人は、令和7年4月1日からの施設管理開始に向け、準備室を設置し、必要な準備を行うものとします。準備室は令和7年1月から3月まで開設する予定です。準備業務にかかる経費は、準備室予算計画書に基づき、区と法人で協議のうえ、区の予算の範囲内において定めます。

なお、現法人が継続して施設管理を行う場合には、当準備は必要ありません。

15 今後のスケジュール予定について

令和6年

7月18日(木)	募集要項に関する質問事項受付期限
7月25日(木)	指定管理者応募書類 受付開始
7月31日(水) 午後5時	経営診断に必要な書類 提出締切
8月7日(水) 午後5時	申請に必要な全ての書類 提出締切日
8月下旬～9月上旬(予定)	現地視察・プレゼンテーション
12月(予定)	指定管理者の指定の議決(区議会第四回定例会)

令和7年

1月	準備室開設 指定管理者となる団体と協定等について協議
3月	指定管理者を指定(告示)
4月	協定を締結

16 問い合わせ先

練馬区福祉部障害者施策推進課地域生活支援係

〒176-8501 練馬区豊玉北六丁目12番1号(練馬区役所西庁舎1階)

電 話 03(5984)1043(直通) F A X 03(5984)1215

メール SHOGAISISAKU09@city.nerima.tokyo.jp

担当 初宿